特集

赤い羽根データベース はねっと分析結果から考える

～募金方法別実績比較から～

鹿児島県 薩摩川内市共同募金委員会

新型感染症の流行下において運動に取り組んだ地域の分析結果から、今回は、戸別募金以外のさまざまな募金方法で実績の伸びを示している、鹿児島県薩摩川内市の取り組みに注目してみました。

◆ 鹿児島県 薩摩川内市共同募金委員会

募金方法ごとの実績比較

	令和元年度実績		令和5年度実績
街頭募金	840,443円		1,116,146円
学校募金	306,347円	》	406,716円
イベント募金	143,953円		550,273円
人口と世帯数の推移	人口94,396人 46,039世帯		人口91,449人 46,445世帯

合わせて78万円以上の伸び！

お話

鹿児島県
薩摩川内市共同募金委員会
福元 こずえさん

薩摩川内市は、鹿児島県北部の中心都市で、平成16年に甑島列島を含む1市4町4村が合併してできた市です。

薩摩川内市では、新型感染症の蔓延を経験した令和元年度から令和5年度にかけ、人口減が続くなかにあって、戸別募金以外の募金方法の取り組みにも力を入れ、実績の維持を図ってきました。

地域福祉担当全員で共同募金業務を推進

ご多分に漏れず、薩摩川内市でも人口減少は続いています。戸別募金には厳しい環境といえますが、私たちは、募金実績だけを目的に共同募金を行っているのではないと思っています。

薩摩川内市では、本所と6支所で計11名の地域福祉担当職員が共同募金業務を兼務しています。

地域づくり事業、共同募金事業それぞれを切り分けて考えるのではなく、地域づくりのなかで、共同募金の活動を展開していく。そうすることで使途が明確化し、さらなる募金の理解や協力につながっていくことを期待し、地域福祉担当職員全員で共同募金業務を推進しているところです。

生活支援コーディネーターの動き

薩摩川内市では、生活支援体制整備事業における「生活支援コーディネーター」の配置を社協が受託しています。

先ほどの地域福祉担当職員が生活支援コーディネーターとなり、共同募金に関する業務も兼務しています。

生活支援コーディネーターは地域の住民や団体と関わる機会が多く、地域の課題を把握しやすいという点から、共同募金による事業を併せて考えることで、地域住民主体の取り組みにつながることが期待できると考えています。

生活支援体制整備事業では、住民同士のつながりのなかで、課題解決や資源開発、ネットワーク構築を図っていけるように生活支援コーディネーターが活動していく必要がありますが、活動を行っていくなかで、例えば住民座談会等で生活上の課題を共有したとき、担当コーディネーターが具体的な課題解決に向けた活動を行うために「皆様のご協力をいただいている募金を配分事業として形にしてみませんか」と共同募金の分かりやすい使途についてアピールすることがあります。

地域住民のなかで、募金に協力することと、募金を財源とした活動が展開されること、両方で地域課題の解決につなげていくことをねらいとしています。

住民自身の共同募金となるために

募金活動では、特にイベント募金や街頭募金に力を入れて取り組んでいます。

薩摩川内市には小学校区単位全48地区に「地区コミュニティ協議会」が設置されており、協議会が主体となったイベント等でも募金活動のご協力をいただいています。

子どもから高齢者まで幅広い年齢層の方々が参加されるイベントも多く、共同募金のアピールの絶好の機会となっています。

イベント募金、学校募金、街頭募金が伸びている背景として、各イベントの機会に積極的に募金活動に入っていること、学校と協働で福祉活動など実践する回数が増えてきていることから、募金に関する理解が深まっていることがあるととらえています。

また、民生委員や地区コミュニティ協議会の方々と共同募金を財源とした各活動を一緒に考え実行することを意識していることもあると考えています。

それらのことが「自分たちの活動につなげるためにも募金活動を頑張ろう」と募金に対して積極的な協力が得られていることの大きな要因になっていると思っています。

祁答院地域チャリティグラウンドゴルフ大会での募金活動のようす

かつては、薩摩川内市社協でも、共同募金の担当職員が決まっており、事業を進めていました。しかし、社協が推進する地域福祉活動の動きと、共同募金の活動については共通点が多いことに着目し、地域福祉担当職員（生活支援コーディネーター）が担当して事業を推進することになりました。

担当者ひとりが無理をしながら全体をカバーするのではなく、地域に張り付いたコーディネーターが、それぞれの地域のなかで活動を通じたコミュニケーションを通して募金活動を行うことで、イベントなどの機会をとらえて、効果的に募金活動を行うことが可能となっています。

住民自身が自分たちで地域を作り出すことの支援と、資金的な伴走支援を併せて行うこと、この両方が募金活動によって可能となっています。

中央共同募金会が考えるポイント

生活支援コーディネーターが共同募金業務を推進

生活支援コーディネーターの働きと、共同募金担当者の働きを重ねて考えたことが、薩摩川内市のユニークな点であると考えます。

地域福祉担当の職員が全員、共同募金担当であるという考え方をとっている薩摩川内市では、生活支援コーディネーターである地域福祉担当職員が共同募金への協力依頼も行っていることで、以下の利点があります。

①コミュニケーションの対象（自治会・町内会を中心とした住民）が共通しているので、顔が見えやすい。

②生活支援コーディネーター業務を通じて見えてきたニーズに対して、住民自身の活動を事業化できる。

③助成の受け手と募金の依頼先が重なるので、理解が得られやすい（助成事業のイベントなどを活用して街頭募金やイベント募金を行うことで、広く住民に対する広報・啓発につながる）。

コミュニティ協議会の活動を通じて募金活動を促進

自治会や地区コミュニティ協議会のイベントを、自治会役員でない一般住民や子どもたちともコミュニケーションできる機会であるととらえ、社協活動や地域活動をアピールしながら、募金という形で参画してもらえるようにしていることが大きなポイントだと考えます。

募金活動を通じて、イベントに協力を得ている企業にも支援の輪が広がっているそうです。

一見、各職員の担当業務が増えるように見えますが、生活支援コーディネーターとして担当している地域ごとに、普段からあるコミュニケーションに乗せて無理なく発信していくことで、住民の理解という点では得られる効果が格段に違い、結果的に業務負担も軽減されているようです。

「つなぎ役」としての地域福祉担当の働き

生活支援コーディネーターの動きが、共同募金業務と重なりが多いというお話は、「つなぎ役」としての地域福祉担当の役割とも関連してきます。

地域への窓口である地域福祉課には、さまざまな情報やニーズが集まってきます。

高齢者の課題は地域包括支援センターに、生活困窮の問題は生活支援資金に・・といった具合に、制度へのつなぎ役を果たす機会も多いと考えます。

既存の制度につなぐことが難しい課題は、住民による協議の俎上に載せたり、そのなかで、住民レベルでの自主的な活動を促しにつなげていくことも、力の発揮のしどころだと考えます。

そのなかで共同募金の助成を生かしてもらえれば、何よりの広報啓発となるのではないでしょうか。

まとめ

住民に募金運動に参加いただくことそのものが地域福祉活動への参加である、という考え方が広がってきています。

地域福祉への参加のいちばん容易なかたちが寄付や募金活動としての参加であり、その機会を提供して、地域福祉の裾野を広げることが、社協として共同募金運動に関わる意味であると考えると、街頭募金やイベント募金の場を活用して、協力の輪を広げることは、募金増もさることながら、地域の理解促進という点で何にも代えがたい機会となるのではないでしょうか。